

べっかい 議会だより



61

地域防災のこころと技術を受け継ぐ

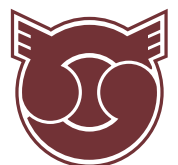
特集

暮らしと経済の土台＝産業を守る ……2
～産業建設常任委員会報告～

平成24年度予算を慎重審査 ……4

町政のここが聞きたい ……9
一般質問（西原・中村・瀧川の3議員）

シリーズ 志を受け継ぐ 別海町消防団第2分団分団長 きよかず 中村清一さん ……16



2012.5.1
北海道別海町議会

安心して暮らせるまちづくりを!

産業建設常任委員会（委員6人）は、町民のくらしと経済の土台である別海町産業の安定的発展をめざして活動してきました。内容を報告します。

産業建設常任委員会の活動経過

産業建設常任委員会は、昨年六月二十三日に改選後初の委員会を開催。TPPの現状、資源循環施設（中西別バイオガスプラント）の譲渡問題などについて調査しました。

それ以降、調査を継続してきましたが、調査の結果から分かったことや委員会内での審議のようすについて報告します。

別海町の生産力

当町の基幹産業は酪農・畜産と漁業です。これが町民の暮らしと町内経済の土台をかたちづくっています。基幹産業を含め、当町の各産業を持続可能なものとして確立していくために、当委員会の果たすべき役割はま

ずまず大きなものになってきていると思っております。

当町の平成二十三年の農業生産額は約四百七十八億円、漁業生産額は約八十九億円でした。

直近の数字は出ていませんが、当町統計資料によると、卸・小売業の年間販売額は約二百七十億円（平成十六年）、工業の製造品出荷額は約五百八十億円（同十七年）となっています。

このことから、当町の農・漁・商工の総生産額は一千四百億円程度ということになり、当町の生産力の大きさが確認できます。

この力を安定的に持続させ、町民の福祉向上につなげていかなければなりません。調査の中で、各分野の課題も見えてきました。

農業の課題

当町は、耕地面積六万三千五百ha、乳・肉牛の飼養頭数は十二万頭を超え、文字通り日本一の酪農・畜産のまちです。

しかし、離農が続いている事実は見過ごすことはできません。

最近の十二年間で生乳出荷をやめた農家が二百三十戸。平均すると毎年十九戸ずつ離農したことになります。現在の生乳生産農家は七百六十八戸です。

同時に、この十二年間で四十六戸の新規就農があり、ここに希望を見出したいと思えます。

漁業の課題

漁家の戸数はこの二十年ほど三百七十戸前後と安定しており、農家ほど大きな変動はありません。

環境の課題

しかし、主要魚種の水揚げ量について調べてみると、五年前の平成十八年比で、ホタテが二万二千七から一万九千七へ。サケは九千三百七から六千七百七へと落ち込んでいます。

当町のシンボルであるホツカイシマエビにいたっては、五十七七から十・四七へと八割超の減産です。

農地と河川の環境を保全する課題は、持続可能な農業・漁業のためにも、全力で取り組まなければなりません。当委員会としてもこのことを重視し、四月十二日と二十四日に緊急の常任委員会を開催し、調査しました。調査・審議を通じ、



酪農工場の現地視察で工場責任者から説明を聞く産業建設常任委員会



暮らしと経済の土台・別海町産業の発展をめざす

住み慣れた地域の中で



TPPを考える道民集会壇上の各政党・関係団体代表

中小企業の課題

農・漁業とともに、地域経済の中心を担って

河川環境に関する徹底した管理の必要性を再確認するとともに、今後より力を入れて調査していくこととしました。

いるのが中小企業です。当町は、「中小企業振興基本条例」を制定していますが、中小企業の役割の重大さを認識していることです。商工会や中小企業家同友会との連携のもと、中小企業振興協議会が設置され、昨年三月末に『提言書』が提出さ

れています。町は、この『提言書』等を受け現在、「中小企業振興のための指針」の策定にとりかかっています。当委員会としては、早期、かつ充実した策定を町に求めるとともに、しっかりと調査と審議をしていきたいと考えています。

TPP

(環太平洋経済連携協定)

当町産業の基盤をズタズタにし、これまで営々と続けてきた町民の努力を無にしてしま

うのが、TPPです。当委員会としては、「オール別海」体制でのTPP参加反対の取り組みを具体的なものとするため、町理事者・議会・町内経済団体などの連携協議を進めてほしいと提言するとともに、道民集会をはじめ、諸集会への積極



牧草が食い荒らされるなど、エゾシカ被害は深刻です

的参加を行ってきました。

エゾシカ対策

エゾシカの急増に伴い被害も深刻になっています。

当町では、牧草やロールの食害など約六億四千万円の被害が出ていると推計されています。

(平成二十二年度)

当委員会ではこの問題について調査・審議をしてきましたが、その中で、平成二十四年

度予算では、対策費として前年比一・八倍の一千七十万円が確定しました。捕獲頭数を前年実績の一千頭から倍の二千頭にするという計画です。今後も調査を継続し、確実な成果に結び付けたいと思います。

むすびに

第三セクターや資源循環施設、郊楽苑などについては、これまでの活動報告で掲載してきましたが、今後も調査を継続します。

観光や水道の課題などもありますが触れることができませんでした。別の機会に報告したいと思います。

委員長	小林敏之
副委員長	杏澤昌廣
委員	中村忠士
委員	戸田博義
委員	安部政博
委員	松壽孝雄

予算審査特別委員会で 慎重に審査されました

■議会のしくみ「予算審査」

新年度予算が審議される3月定例会では、議員全員による予算審査特別委員会(今回は佐藤初雄委員長)が設置されます。本会議で提出された平成24年度予算案が3月14日・15日の2日間にわたって1項目ごと慎重に審査されました。

▼今年度の住宅用太陽光発電システム導入助成事業の枠はどのようになっていますか。

▼一般住宅用としては一kwあたり四万円、五kw(二十万円)を上限に補助します。昨年度より一件あたりの補助費を下げるのと同時に、件数を増やし、六十件くらい助成できるようにしました。

▼国道沿いの光ファイバーの利用について検討状況は。

▼光ファイバーの所有者は釧路開発建設部で、国道二七二号と国道二四三号の光ファイバーは、自治体が申し込めば解放はするつもりになっています。ただ中継点を設置するN・T・Tが費用対効果が得られなければ設置は難しいとされています。海岸線の光ファイバーは開放しな

いとのことです。

▼地域情報化推進の拠点となっているマルチメディア館は建設から十三年がたちました。機器等の更新の考え方は。

▼金額の少ないものについては更新はしていませんが、今のところ、利用に支障があるということは出てきていませんので、予算化はしていません。

▼子宮頸がんワクチンの接種について、今回は中学校一年生女子が対象ですが、これまで未接種の子どもたちにも呼びかけが必要と思えますが。

▼子宮頸がんワクチンは、平成二十二年度、二十三年度において、任意の予防接種でしたので、接種していなかった児童生徒については、

希望すれば中学一年生から高校二年生まで補助の対象になり、引き続き学校を通して、接種希望を周知します。

▼新規就農総合支援事業と新規就農者対策事業の内容は。

▼新規就農総合支援事業は国の補助率一〇〇%の事業です。研修牧場から四組の修了生と六組の研修生を想定して、経営開始型、青年就農給付型ということことで、二千四百万円を予算計上しています。

新規就農対策事業は町の単独事業です。研修牧場から四組が修了するので、一戸あたり三百万円、千二百万円を予算計上しています。

▼東日本大震災を受けての防災計画の見直しは。

▼国、道の防災計画がはつきりした時点で、その方針を取り入れながらしっかりと見直していきます。

▼エコ型住宅助成の内容は。

▼地域貢献エコ型住宅ですが、昨年より五百万円の増額となっています。内容は、新築で上限五十万円として二十七戸、増改築で上限

三十万円として五戸、合わせて千五百万円を計上しています。

▼医療ソーシャルワーカーの配置は。

▼ソーシャルワーカーについては病院でも必要性は十分認識しています。今すぐではないですが、近いうちに配置して、患者へのサービス向上に努めていきます。



エコ型住宅建築と太陽光発電設置に対して今年度も助成が行われます

平成24年度 予算決まる

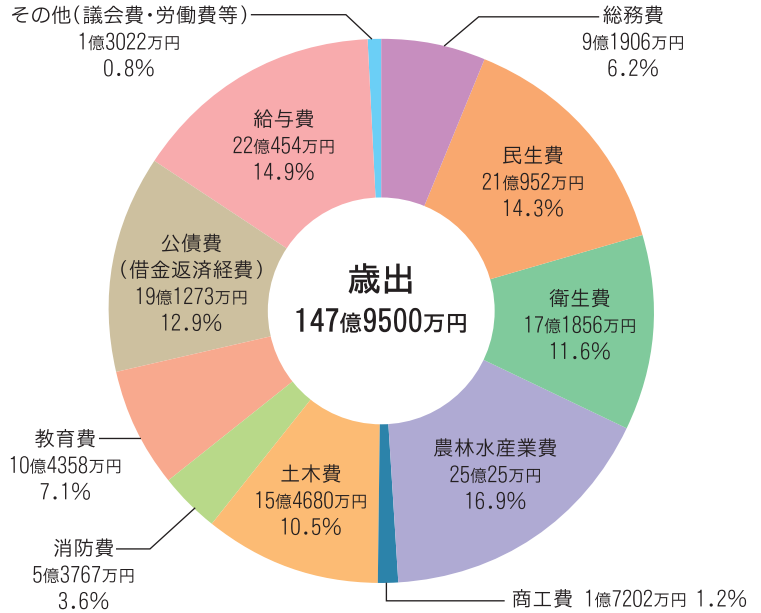
各会計予算総額	236億4622万円
一般会計	147億9500万円
特別会計	48億4700万円
企業会計	40億 422万円

特別会計予算

国民健康保険	23億4700万円
下水道事業	5億2200万円
介護サービス事業	9億 980万円
介護保険	9億2650万円
後期高齢者医療	1億4170万円

企業会計予算

病院事業会計	25億 445万円
水道事業会計	5億 372万円



主な事業

- 住宅用太陽光発電システム導入促進事業 1200万円
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(高規格救急車、塵かき収集車、スクールバス購入) 1億8938万円
- 上春別へき地保育園改築事業 1億5732万円
- エゾシカ被害対策事業 1170万円
- 子宮頸ガン等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業 1494万円
- 中山間地域等直接支払交付金事業 9億1068万円
- 新規就農総合支援事業 2400万円
- 公営住宅整備事業(西春別駅前団地2棟7戸) 1億3000万円
- ブックスタート事業(6ヶ月検診時に絵本贈呈) 50万円

一般会計に対する 反対・賛成意見

反対意見

(中村忠士議員)

①放射線量に対する町独自の調査測定の体制をとろうとしない。

②本来、同じ町民同士の共感をつくりながら解決すべき滞納問題について、広域地方税滞納整理機構に丸投げしている。

③退職所得にかかる10分の1相当額を控除する特例措置を廃止する増税が盛り込まれている。

④乳業興社が別海のおいしい牛乳を超高温殺菌により価値を下げ販路拡大しようとしている。

⑤町民への説明が不十分なまま特養ホームの民営化を進めている。

以上の問題点を述べ平成二十四年度一般会計予算案に対する反対意見とします。

賛成意見

(丹羽勝夫議員)

第六次総合計画の四年目に向けた積極的な予算であると感じているところだ。

近年は景気の低迷が続く厳しい状況の中、地域会館の耐震改修実施設計、尾山沼消防庁舎用地の取得、高規格緊急自動車購入など、地域の安全や救急救命に関連する経費が計上され、各保育園の整備や新たな施策として新規就農総合支援の実施も予定されています。

反対討論の中に5点の項目も打ち出されていますが、やむを得ぬ事態もあるのかなと考えます。

私は引き続き行財政改革と健全な財政運営の取り組みがなされることを期待して、本案に賛成するものです。

**3月
定例議会**
3月8日～16日開催

3月定例議会は、3月8日から9日間の会期で開かれました。審議のようすをお伝えします。

平成23年度 補正予算概要

補正額 予算総額

一般会計（5回目の補正）

1億9240万円 減 146億5240万円

国民健康保険特別会計（3回目の補正）

3075万円 増 23億9055万円

下水道事業特別会計（2回目の補正）

2390万円 減 5億3420万円

介護サービス事業特別会計（3回目の補正）

3580万円 減 9億1550万円

介護保険特別会計（2回目の補正）

1億460万円 減 8億8837万円

後期高齢者医療特別会計（1回目の補正）

405万円 減 1億2865万円

水道事業会計（1回目の補正）

（収益的支出）
2903万円 減 5億209万円
（資本的支出）
407万円 減 3億1917万円

■一般会計の主な補正（歳出）

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金事業（基金創設） 4881万円増額
- 地域集会所施設改築事業（中西別福祉館） 1億円増額
- 国民健康保険特別会計繰出金 2971万円増額
- 介護サービス事業特別会計繰出金 2030万円減額
- 介護保険特別会計繰出金 1228万円減額
- 産地水産業強化支援事業（レーダー監視ネットワーク施設更新） 576万円増額
- 防衛施設周辺障害防止事業（砂防ダム） 2822万円減額

■国民健康保険特別会計の主な補正（歳出）

- 療養諸費（診療報酬支払金等） 4790万円増額
- 共同事業拠出金 2272万円減額

■下水道事業特別会計の主な補正（歳出）

- 特定環境保全公共下水道事業 1910万円減額

■介護サービス事業特別会計の主な補正（歳出）

- 特別養護老人ホーム防火設備設置等事業 859万円減額

■介護保険特別会計の主な補正（歳出）

- 介護サービス費（施設介護サービス等各給付費） 1億1000万円減額

■後期高齢者医療特別会計の主な補正（歳出）

- 後期高齢者医療広域連合納付金 364万円減額

■水道事業会計の主な補正（収益的支出）

- 受託工事費（移設工事等） 1050万円減額

**条例を一部
改めました**

◆別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等

給与構造改革により平成十八年度から昇給抑制されていた職員の給与号俸の回復および現給補償額を半減（二十五年度から廃止）するなどしました。

◆町徴税条例

地方税法の一部改正などに伴い、次の四点について所要の改正をしました。

- ① 町たばこ税の税率の改正
 - ② 退職所得に係る所得割の額の特例の廃止
 - ③ 東日本大震災に係る雑損控除額等の特例に係る条文整理
 - ④ 個人町民税の均等割の税率の特例の制定
- 討論採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆障害者地域生活支援事業条例

障害者自立支援法の一部改正により成年後見制度利用支援事業を条例に明文化することが必要となり、条文整理のため改めました。

◆介護保険条例

新年度からの介護報酬改定、介護保険法施行令の一部改正に伴い、平成二十四年から二十

◆町立公園条例

病院建設による憩の森公園の区域、面積の変更などに伴う改正を含む三つの公園の区域、面積を改めました。

六年度までの介護保険料を改めるもので、第一号被保険者の各区分ともに引き下げられました。



新病院建設に伴い、憩の森公園の整備も進みました

◆**地域振興住宅条例**

町営住宅・特定公共賃貸住宅と同様に、町長が認めた場合、公募をせず入居させることができるよう、入居者資格要件を緩和するため改めました。

◆**町営住宅条例**

地域主権改革一括法により、公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、入居者の資格等を条例に明文化することが必要になり、所要の条文整理のため改めました。

◆**公民館条例**

地域主権改革一括法により、社会教育法の一部が改正されたことに伴い、公民館運営審議会委員の委嘱基準を条例で定めることが必要になり、所要の条文整理のため改めました。

◆**図書館設置条例**

地域主権改革一括法

により、図書館法の一部が改正されたことに伴い、図書館協議会委員の任命方法を条例で定めることが必要になり、所要の条文整理のため改めました。

**条例を制定
しました**

◆**特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例**

交付金の予算執行はこれまで単年度とされていましたが、基金に積み立てて運用することが可能となったことから、新たに基金条例を制定しました。

◆**水道事業及び町立別海病院事業の利益及び資本剰余金の処分等に関する条例**

地域主権改革一括法により、地方自治法の一部が改正されたことに伴い、別海町水道事

業と別海病院事業の健全な運営に寄与することを目的とした基金条例の制定が必要となり、新たに制定しました。

**条例を廃止
しました**

◆**少年会館設置条例**

施設は築後三十九年経過し老朽化が進行し、耐震性にも問題があることに加え、昨年四月に中央児童館が完成し指導員も配置され、施設の所期の目的が達成されたため閉鎖することになり、廃止しました。

**指定管理者の指定
を承認しました**

平成二十四年四月一日から新たに地域会館等の二十八施設の指定管理者を指定することを承認しました。

指定管理期間は、平成二十七年三月三十一日までの三年間です。

**町道の路線認定
および廃止をしました**

十六路線(二六二一・八m)を認定し、五路線(二二四一・一六m)を廃止しました。
これで、町道の総延長は一一九八・七四kmとなりました。

**辺地の総合整備計画
の変更について**

本計画の公共的施設の整備計画の変更に伴い、中西別辺地および美原辺地の総合計画が変更されました。

変更内容は、次のとおりです。

①中西別辺地(中西別福祉館が築後四十年以上経過し、老朽化が著しく、災害時の避難場所に指定されていること

から改築を行う。(事業費一億千六百万円追加)
②美原辺地(美原東地区農道整備事業の事業費の追加を行う。(事業費九千九百三十三万円追加)



地域会館の管理は町内会などが担っていきます

委員の選任に
同意しました

◆根室町村等公平委員
会委員

任期満了に伴い、池田一昭さん(中標津町)の再任に同意しました。任期は、平成二十四年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの四年間です。



再任された
池田 一昭さん

国・道に意見書
を提出しました

◆再生可能エネルギー
等の導入推進を求め
る意見書

提出者 丹羽 勝夫 議員
他五人

本道は、災害に強く
環境負荷の少ない社会

の実現に向け、「エネルギーの地産地消」を各地域で推進しています。

また当町は、家畜ふん尿を主としたバイオガス利活用の積極的な推進をはじめ、太陽光発電の設置補助事業、ごみ処理・リサイクルの推進、各種水道施設の災害に強い施設への計画的な整備・充実に力を注いでいます。

このことから、国において、今後の施策の推進や予算編成にあたり、地域での再生可能エネルギー等の導入推進とその財源確保について十分配慮することを求める意見書が提出され、全員の賛成で可決されました。

◆子ども子育て新システム
による保育制度改革に関する意見書

提出者 西原 浩 議員
他四人

国では、子育ての新

たな一元的な支え合いの仕組みを構築しようとしています。

現行の保育制度は、公費による財源保障と応能負担を柱に、すべての子どもの保育を受ける権利を保障してきましたが、「新システム」は、国の責任を市町村にゆだね、子どもの福祉よりも経済効率を優先する内容となっております。

保育の地域格差拡大や、家庭の経済状況による子どもの保育レベルの格差も懸念されることから、現行保育制度の堅持・拡大などを求める意見書が提出され、全員の賛成で可決されました。

◆エゾシカ等鳥獣被害
防止対策の充実・強化を求める意見書

提出者 産業建設常任委員会
委員長 小林 敏之

現在、道内のエゾシ

カ生息数は六十五万頭に達するものと見られ、当町でも農業被害の総額が六億四千七百万円となる状況にあり、農業経営や森林資源に対する重大な脅威となり、交通事故の被害や、自然環境への影響も極めて

深刻な状況にあります。このことから、農業経営や森林資源などを守るため、エゾシカ等鳥獣被害対策を強く求める意見書が提出され、全員の賛成で可決されました。



エゾシカ頭数の急増に伴い甚大な被害が出ています(走古丹のエゾシカ)

町政の ここが聞きたい

3月定例議会では5日目(3月12日)に3議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。詳しい議事録はホームページに掲載します。



京都大学を視察する別海高校の生徒

■西原 浩 議員……………10

- 1 町全体で若者を育てる取り組みを
- 2 災害対応力の向上と、災害に強い町づくりを

■中村忠士 議員……………11

- 1 米軍訓練に対する町民の安全確保を
- 2 特養ホームの民設民営方針決定にあたって
町民の参加はありましたか



155mm榴弾砲の射撃準備をする在沖縄米海兵隊員
(矢臼別演習場にて)



バイオマスエネルギー活用として注目されるペレットボイラー

■瀧川榮子 議員……………12

- 1 今後の新エネルギー活用の方向性は
- 2 公契約条例についての考え方は

詳しくはホームページをご覧ください

別海町議会

検索

西原 浩 議員



議員 西原 浩
町全体で
若者を育てる取り組みを

産業振興部長 中小企業振興条例に基づき、
人材育成の施策を実施します

産 業 振 興 部 長

き、地域経済分析を行
いました。今後の計
画は。

土井産業振興部長

別海高校の生徒四名
が、京都大学、佛敎大学、
立命館大学を見学しま
した。町と中小企業家
同友会別海地区会が連
携して実施しましたが、
どのように評価してい
ますか。

土井産業振興部長

子どもたちがいろい
ろな勉強や学習を経験
し、将来、別海町発展
の貴重な人材として地
域に戻って活躍するこ
とにつながる有意義な
事業と考えています。

質 問

当町と京都大学は同
友会を介して連携を深
めています。昨年岡田
教授の研究チームを招

大学の連携事業は。

土井産業振興部長

パイロットファーム
事業は、当町の酪農の

対象を高校生だけで
はなく、中学生も含め
た取り組みとして、商
工会などの経済団体や
教育関係機関とも協議
しながら、人材育成の
あり方を検討します。

質 問

五月二十二日に東京
大学の中山教授と法政
大学の藤倉教授が、パ
イロットファームの国
際セミナーをマルチメ
ディア館で開催します。
また、当町出身で新
酪農村を研究している
先生もいます。北大、
畜大、酪農学園大の三

議員 西原 浩

災害対応力の向上と、
災害に強い町づくりを

町長 消防団と自主防災組織の
連携を深める努力をします

質 問

二月に美原地区で火
災が発生し、住宅が全
焼する残念な出来事が
ありました。

この火災の消火活動
に関して、出火した農
家の前の道路が道路工
事で通行止めになって
いたため、消防車の到

基礎をつくり出した大
きな国策的な事業で、
当時の考え方、世界銀
行の対応など、高校生
の皆さんにも聞いてほ
しいと考えています。
三大学連携事業に関
しては、当町はサテラ
イトになっていきますの
で、当町出身の先生方
の講演も考えていきま
す。

を火事の煙に気を取ら
れ見落とし、十分程度
到着が遅れたという報
告を受けています。
再発防止については、
司令台地図にわかりや
すい通行止めマークの
表示と合わせて、文字
で期間を載せる。二つ
目として指令室の掲示
板に通行止めおよび期
間を常時掲載します。

質 問

前日に雪が降り、非
常に道幅が狭く、悪い
条件でした。

根本建設水道部長

今回の場合は特
殊な状況でしたので、
部内でも協議
をしました。

水沼町長

消防車の到着の遅れ
については、指令台に
通行止めを表示してい
たものの確認のミスが
あったこと、町道の入
り口の通行止めの看板

質 問

自主防災組織と消防
団の連携、協力を深め
るためにも地域割りの
見直しも必要と考えま
す。

水沼町長

消防団は根室北部消
防事務組合において組
織され、専門的な教育
訓練を受けた組織で、
二つの組織は役割や機
能が異なっているので、
地域割りを見直す考え
はありません。



通行止めの周知と標識を見えやすくすることが課題です

中村議員 米軍訓練に対する町民の安全確保を

町長 しつかり要請してまいります

質問

平均すると一年に一回は米軍が矢臼別演習場に来ていることになり、日本の第一次裁判権を事実上放棄する日米地位協定や、関連する密約があるため国民の安全は脅かされ続けています。

発防止に向けた対策を日米間において確立することを望んでいます。矢臼別演習場での米海兵隊の訓練にあたっては、訓練に伴う情報をできるだけ早く収集しながら、地域住民の生活の安全確保を図っています。

密約についての判断材料は持ち合わせていません。

質問

密約を裏付けるものとして、沖縄タイムスは、一九六二年から六三年の一年間に米軍兵士が日本国内で起こした犯罪で、本来日本の裁判に付されるべき件数が三千四百三十三件、そのうち二千四百四十

八件について日本政府は裁判権を放棄したとの事実を報道しています。

水沼町長

細かい数字については把握していません。しかし、日米間で改善に向け努力していくことが一番大切であり、徐々に進んでいると思っています。

質問

事件は日本全国で起こっています。

日本の国民が、アメリカとの関係で負わされている現状を直視しなければなりません。

これは、町民の安全に直接関わる問題であり、何かが起こってからということではだめなのです。

米軍の移動経路などの情報が町民に知らされない問題もあります。

中村議員 特養ホームの民設民営方針決定にあたって町民の参加はありましたか

町長 民設民営化は決定ではなく、今後合意内容について説明する用意はあります

質問

別海町自治基本条例は、「基本的な計画策定や重要な変更をするとき、行政は町民の参加を図る」と規定しています。特養ホームの民設民営化の政策決定にあたって、条例どおりに町民の参加は図られたのでしょうか。

また、条例では「まちづくりに関する情報の提供を受ける権利がある」と定めています。特養ホーム民設民営の政策決定の過程にかかわる情報は町民に提供されましたか。

水沼町長

現在、社会福祉人と民設民営化の方向で協議を重ねています。お互いの合意が得られたら考え方や経緯を含め、合意内容などについて町民へ説明する用意はあります。

民設民営化の政策は決定しているものではなく、その方向で検討を進めているという状況です。協議を進めていることの情報は、広報ページ、各種会議などを通じてお知らせしています。

水沼町長

平成二十二年の実弾射撃分散実施時に、米軍の移動経路の事前通知が一切なかったため、防衛局に対し申入れを行いました。

今後とも演習場周辺の皆様の不安や懸念を解消するため移動経路訓練規模、時間など詳

細な訓練情報を通知するよう、近接町や道と連携をとりながらしっかりと要請してまいります。



町内の国道を通り矢臼別演習場に向かう米海兵隊の車両

中村忠士議員



瀧川 榮子 議員



瀧川 議員

今後の新エネルギー 活用の方向性は

町長 町内の有効な資源を活用し資源循環型のまちづくりを目指します

質問

行政執行方針で省エネの推進、新エネルギーの活用を表明されましたが、現状は。

土井産業振興部長

温室効果ガス削減実行計画を策定し、平成



年間5400万kWの発電能力を持つ岩手県葛巻町の風力発電施設

二十三年度から二十七年まで、毎年一%ずつ削減することを目標とします。

平成二十一年度と二十二年度では各施設の

全使用エネルギーの10%が削減されました。町立病院院内保育所

で太陽光発電施設を設置。環境教育の観点から中央中学校、中春別中学校で太陽光発電装置設置が計画されています。

質問

新エネルギー導入で

は様々な産業の連携が必要だと考えます。推進の体制は。

土井産業振興部長

基幹産業の生産力が地域内に還流し、地域内再投資で地域経済が活性化します。

中小企業などの体制強化に向け、中小企業振興基本条例に基づく指針づくりを進めています。

質問

森林を新エネルギーの原材料として活用する検証や雇用促進、有効利用先進地の例などから、他町との協同などの方向性について検討はされていますか。

土井産業振興部長

森林組合で粉砕機導入時にチップボイラーなど検討しましたが、原材料の安定供給確保が難しく具体的計画にはいたっていません。現在カラマツなど防

風林がかなり伐採期に来ており、雇用につながるか今後の課題として検討します。現在他町との協同は検討していません。

質問

昨年の原発事故後、地球温暖化対策だけでなく、脱原発のために新エネルギーの活用が重要視されるようになりました。

地域資源の利用と今後の方向性については。

水沼町長

国の補助事業に乗ることができれば、一番有利な対応の仕方だと思います。バイオマス、太陽光

公契約条例についての考え方は

瀧川 議員

町長 現状では条例制定の予定はありません

仕事に口出しはしない状況だと考えます。公契約条例についての考えは。

水沼町長

町では公共工事の品質確保を図るため、ダンピングによる低価格競争が起ころぬよう注意を払い、適正な契約履行がされていると認識しています。

公契約条例は、税金をもととする公的事业で利益を得る企業は、労働者に労働条件を補償すべきであり、発注者である公的機関はそれを確保する責任を負っていると考えられています。現在は事業者に移った

公契約条例の制定にあたっては、関係法令等の調整や労使双方による協議、また制定後には賃金支払い状況の調査など、さまざまな手続きや準備が必要になり、現状では条例制定の予定はありません。公契約では、就労する労働者の健全な労働環境が維持されるよう契約条項、法令の順守を重ねて喚起します。

など町内の有効な資源を積極的に活用し、資源循環型のまちづくりを進めています。

12月議会以降の総務文教常任委員会ならびに福祉医療常任委員会の活動について報告します。



マルチメディア館の視察を行う総務文教常任委員会

町の情報管理の中枢であるサーバーの管理状況を視察しました。

指定管理されているマルチメディア館の現地調査では、管理方法や利用状況の説明を受けた後、施設の利用を促すため積極的な広報活動を実施することを提言しました。

国では、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するために、幼保

子ども・子育て新システム

※オーダーリングシステム

処方・検査・放射線撮影・入院指示など、医師の指示を伝達する情報システム



コンピューターを使って医師からの指示をすばやく確実に伝えるオーダーリングシステム

総務文教 常任委員会

委員長	佐藤初雄
副委員長	丹羽勝夫
委員	安田輝男
委員	戸田憲悦
委員	今西和雄
委員	森本一夫

地域に深く関心のあるTPP（環太平洋経済連携協定）について、現状と今後について事務調査を実施しました。北海道の農林水産業への影響額は二兆二千億円と言われています。

学校給食の地産地消の状況、中春別中学校の改築計画などの事務

調査を実施しました。公の施設を指定管理に移行することの費用対効果を検証し、友好都市との交流の意義やビザなし交流の重要な役割を確認しました。

防災関係では、野付半島の避難塔の設置計画や、防災センターの備蓄品について事務調査しました。

指管理されているマルチメディア館の現地調査では、管理方法や利用状況の説明を受けた後、施設の利用を促すため積極的な広報活動を実施することを提言しました。

病院本体工事は終了し、十月の開設に向けて、進入路および駐車場整備（一般百十四台、職員五十四台）を行っています。

町立病院建設事業

地域医療の充実のために、「地域包括ケア」（地域の保健・福祉・医療が連携した切れ目のないサービスの展開）の確立を目指しています。

福祉医療 常任委員会

委員長	松原政勝
副委員長	西原浩
委員	渡邊政吉
委員	山田信
委員	瀧川榮子
委員	木嶋悦寛

地域密着型病院を目指して

一体化（子ども園の創設）を検討しています。幼保一体化の目的は、①保育の量的拡大②家庭における養育支援の充実などとされていますが、課題も多くあります。

しました。また、新町立病院の

事務に重要な役割を持つサーバーが増設され

るなど、その役割を確認しました。

議会のうごき



エゾシカ被害防止の取り組みを学んだ林活連研修会

エゾシカ被害をどう防ぐか 釧根林活連研修会

(2月20日 釧路市)

二月二十日、釧路市工業技術センターを会場に、釧根林業活性化促進連絡会議が研修会を開催し、当町議会議員が参加しました。近年、エゾシカの頭数が急激に増え、農業や林業などの被害が深刻になってきています。

エゾシカ被害対策が急務になってきているおり、被害防止の取り組みを広げることが目的に開かれました。

白糠町経済部経済課長・木村政勝氏から「白糠町におけるエゾシカ被害削減に向けた取り組み」、標津町農林水産課林務係長・鈴木春彦氏からは「標津町のエゾシカ被害防止対策」森林管理の視点から「をテーマに講演が行われました。

エゾシカによる被害額は、全道で五十九億円、釧路管内では十二億円、根室管内では八億七千万円と推計されています。(平成二十二年)

この数字の主な内容は牧草やデントコーンを食べられることによる

被害ですが、数値化されていないものの、実は森林に対する被害も甚大です。ハンターに対する駆除奨励金でしつかり手当てすることも必要ですが、

若いハンターを育てることも長期的な観点から非常に重要だという講師の話が印象に残りました。

(中村忠士議員)

反対の意見書を提出しています。

この講演で農漁業をはじめとする関係者が一致団結し、一層TPP参加絶対反対に向け結束し、これからの運動が力強くなっていくと感じました。

(森本一夫議員)

「TPP(環太平洋経済連携協定)の大罪」を考える 農協組合長会等が講演会開催 (2月26日 中標津町)

根室管内農協組合長会、根室管内酪農対策協議会が主催する講演会が、二月二十六日、中標津町において開催されました。講師は東京大学大学院教授・農学博士の鈴木宣弘氏です。TPPが管内の基幹産業である農業に与える影響の大きさに危機感を持ち、

九百人強の参加者が集まりました。鈴木教授は、「TPPの大罪」と題して講演。食料自給率の低下は国際社会において大変なことであるとともに、日本の農業を崩壊させるなど私たちの暮らしに直結すること。野田内閣が情報を公に開示しないまま協議参加を表明し、国民の意思を無視したやり方には断固として反対すべきことなど話され、参加者は真剣に話に聞き入っていました。



900人が結集したTPPを考える根室管内集会

より充実した議会報告会をめざして

～議会報告会アンケート調査の結果から～

アンケート調査の結果

アンケートには4会場全体で一般参加者108人中94の方が応じてくれました。ご協力に感謝します。

<出席者の年齢>

60代	44.5%
50代	25.0%
70代	15.7%
30代・40代	14.8%

<開催時期・時間>

適当	83%
適当でない	17%

<会場の数>

このままで良い	73.4%
一会場に全議員参加会場を増やす	10.6%
	9.6%

<議会からの報告は>

分かりやすかった	42.6%
どちらとも言えない	42.6%
よく分からなかった	9.5%

<来年度以降の開催>

毎年続けるべき	90.4%
一年おき	7.5%

前号で昨年十一月に開催した議会報告会の様子の特集でお知らせしました。今号では、参加された方にご協力いただいたアンケート調査の結果と、報告会後議院内で検討している事項について報告します。

アンケートに書かれたご意見から

- 連町を通じてのきめ細やかな案内を。
- 開催時期、時間について検討してほしい。
- 東部・中央・西部の各地区以外にもローテーションを組んで開催してほしい。
- 議員はさらなる研修を重ね、報告会を具体的な意見交換の場に。
- 「議会」の仕事と、「町」の仕事の違いについて説明し、質問を受けろべき。
- インターネットなどで議会定例会の状況を流してほしい。

委員会等で検討している事項

- 「議会」の仕事と、「町」の仕事の違いについて説明し、質問を受けろべき。
- インターネットなどで議会定例会の状況を流してほしい。
- アンケートをとって報告会のテーマを絞った方が良い。
- 今後の課題や検討の方向性、分析、評価が見えない。
- 「議会運営委員会」
- ・議員定数について
- ・議会基本条例について
- 「総務文教常任委員会」
- ・学校の避難所としての整備体制
- ・過去の大地震、断層、津波について
- 「福祉医療常任委員会」
- ・ゴミの最終処分について
- ・病院の体制整備について
- 「産業建設常任委員会」
- ・資源循環施設・郊楽苑の管理運営
- ・砂防ダムスリット化

広域連合等の定例議会

3月2日、中標津町議会議場で一部事務組合、広域連合などの定例議会が開催されました。

今回は、公平委員会、組合等規約の変更、および平成23年度一般会計補正予算、平成24年度一般会計予算について審議されました。

議案については全て全会一致で可決されました。

平成24年度 一般会計当初予算額

中標津町外2町葬斎組合	8904万円
根室北部消防事務組合	14億6575万円
根室北部廃棄物処理広域連合	8億3625万円

の検証

寄せられたご意見を踏まえ、より充実した報告会にするため、議会として努力していきます。また、委員会での検討内容などについて、当議会だよりで順次お知らせしていく予定です。

地域ぐるみの防災活動に取り組んでいます

別海町消防団第2分団分団長 中村 清一 きよかず



地域防災に取り組む第2分団のみなさん（前列左から2人目が中村さん）

私たち第二分団は、本別海班二十五名、走古丹班十名の合計三十五名で構成しています。団員の職業は、漁業者八割、酪農業一割、その他、となっております。毎月一回（十五日）の定期訓練では、有事の際に対応すべき訓練や、火災防止の啓発活動も行っています。

両地区とも海岸線に面しており、ともに高所がないため、地震時の津波被害が非常に心配です。近年では台風や、非常に発達する低気圧の影響による海からの浸水や川の冠水にも気をつけなければなりません。

平成十八年十月には、発達した低気圧により、両地区に大きな被害が出ました。

こうした状況の下、本別海、走古丹、両町内会の自主防災組織と連携して避難訓練も行っており、地域ぐるみで防災活動に取り組んでいます。

今後も地域住民の生命財産を守るという意識を強く持ち、住民から信頼される消防団を目指し、努力していきたいと思えます。

編集後記



例年になく雪解けが遅れていましたが、ようやく牧草地が青くなってきました。この四月、各地で入学式が行われました。新しい世界に臨む緊張感、期待と不安の面持ち、皆が経験してきたこと。

思い出すのは、入学式が終了し、一目散に校舎へ飛び散る新一年生、ついたあだ名が「ロケット一年生」。その子たちも高校を卒業しました。

今後の子どもたちの成長が楽しみです。
（西原委員）

将来を見据え、六次計画に基づいた新年度がスタートしました。

より一層健全な財政運営がなされるよう、しっかりと注視して行きます。

そんな中、歳入の項目に「タバコ税」一億一千百万円の数字が目についた。

この時ばかりは愛煙家の一人として、堂々と心地よい一服を、寒風吹きすさぶ一角で。この紫煙が町財政の貴重な支援につながっていると思うと「風よけ欲しい！」我がままを言っていました。
（今西委員）

つながり愛・ささえ愛・思い愛 震災からの復興をみんなの力で!!